

週刊センターニュース

No.111



第111号(2006年5月29日)毎週月曜日発行
発行: 金沢大学 大学教育開発・支援センター
URL: http://www.kanazawa-u.ac.jp/faculty/daikyou_rche/index.htm

共同学習会のご案内

第117回 日時 6月1日(木)16:30~18:00

場所: 総合教育棟2階大会議室

テーマ: 講座制と教員所属組織再編の動向 - 文部科学省委託研究に基づく報告 -

発表者: 早田幸政・青野透・渡辺達雄(いずれも大学教育開発・支援センター)

趣旨: 本学では、昨年度より文部科学省「先導的・大学改革推進委託」に基づき、「講座制/学科目制の総括」と「教員の組織と学生の所属を分けるという取組」について、早田幸政: 大学教育開発・支援センター副センター長を主査として研究を進めている(週刊センターニュース第95号等参照)。その研究の第一段階として、全国の大学・学部対象に関連アンケート調査を行ったので、今回その結果を、大まかな分析を交えて報告する。

授業改善に向けた組織的取組情報

- 東京大学医学教育国際協力研究センターのウェブサイト紹介 -

ご存知の方も多いと思いますが、3月31日付け官報に掲載されているとおり、大学院設置基準の改正により、大学院においても「当該大学院の授業及び研究指導の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施するものとする」と規定され、いわゆるFDが義務付けられました。これにより、すでに同様の規定が置かれている大学設置基準、専門職大学院設置基準と併せて、教育を担当する大学の全ての部局が、組織として授業内容・授業法の改善のために取り組むことが法的に求められたこととなります。

ただし、2005年3月に文部科学省が発表した「大学における教育内容等の改革状況について」(http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/17/03/05060902.htm)によれば、「平成15年度までに、国立96大学(約99パーセント)、公立68大学(約89パーセント)、私立469大学(約89パーセント)、国公私立全体で633大学(約91パーセント)において、学生による授業評価を実施している」ものの、「平成15年度までに学生による授業評価を実施した大学のうち、授業評価の結果を改革に反映するための組織的取り組みが行われていると答えたのは、国立52大学(約54パーセント)、公立21大学(28パーセント)、私立195大学(約37パーセント)、国公私立全体で268大学(約38パーセント)となっている」。つまり、FDの一つの必須要素とされる、学生による授業評価についてみても、ほとんどの大学で実施はしているものの、それを改革に結びつける組織的取組をしておらず、いわばやりっぱなしという大学もいまだに多いという状況にあります。大学院にまで法的な義務付けをしたことは、授業改善のための組織的取組が大切であるにもかかわらず、いかに浸透させることが難しいかを文部科学省が認識したからであると思われる。

さて、当センターでは、授業改善を試みてみたい、他の教員・他大学の組織はどのような工夫をしているのだろうかとお考えの先生方に、これまで当週刊センターニュースにおいてセンターメンバーが参加した学会・研究会で得た大学改革情報を提供し続けてきたほか、共同学習会や大学教育セミナー・専門分野別教育開発セミナーなどの開催を通じて、口頭でもFD情報を提供してまいりました。共同学習会ではテーマによっては双方向遠隔授業システムを用い、鶴間キャンパスにも送信して、参加していただく機会を増やすよう努力してまいりました。次なる試みとして、当週刊センターニュース紙面を通じて、各研究室からでも気軽に見ることができるウェブサイトを中心に紹介することとします。第一回は東京大学医学教育国際協力研究センター(<http://www.ircme.u-tokyo.ac.jp/>)です。

センターの名称を見て、自分は文系だから関係ないなどと決め付けないでください。医学教育は大学教育の領域の中で、私が見るかぎり、カリキュラム・授業方法・成績評価について実証的研究が最も急ピッチで進んでいます。例えば、文系に という専門分野があるとして、 教育学会というのがありますか? カリキュラムや教育方法について常に 学会で議論されていますか? ちなみに、私は今年7月に二回目の報告をする予定ですが、日本医学教育学会での諸報告は刺激に富むものが多く、年7回発行の学会誌『医学教育』も充実した内容

(<http://jsme.umin.ac.jp/> 参照)となっています。専門領域の違いを超えて、優れた授業には学ぶべきものがあることはいうまでもないことです。

さて、東大のこのセンターのサイトの内容を一つだけ紹介します。例えば、センタ-客員教授 Dr.エレン・コズグローブによる"進化する医学教育"と題した一連の講演について、<講義を、どうしたらより双方向性のもの(インタラクティブ)にできるでしょうか? 「学習」という行動が生じるには・・・学習者は、目を覚ましていなければならない、注意を向けていなければならない、講義のなかで何らかの形で関与しなくてはならない>という、日本の大学の講義室の中ではなかなか徹底していない、指摘から始まる講演のビデオを見ることができません。授業改善に参考になる講演内容が、スライドやビデオで惜しげもなく公開されている点だけでも、東大だけでなく医学教育全般の教育改善に寄与していると評価できるサイトです。是非とも一度このサイトを訪れてみてください。(教育支援システム研究部門 青野 透)

『週刊文教ニュース』(毎週月曜日発行：文教ニュース社)

- 大学教育関連書籍・雑誌等の紹介 -

文部科学情報と銘打つこの冊子は、職員の間ではよく読まれているようであるが、教員の間ではなじみが無いものと思われる。全国の国立大学の実情を把握し、大学改革のヒントを得るには格好の材料を与えてくれる情報満載であり、大学教育関係者にとって必読冊子といえる。第1882号(平成18年5月22日号)からいくつかを紹介する。

19頁「横浜国立大学 16年度剰余金を活用した事務職員能力向上4ヵ年計画」-「この計画は、平成16年度剰余金のうち2,000万円を活用して、研修を実施するもので・・・(5)学生等に対するサービス向上に向けた意識改革、等の能力向上及び知識・手法の習得を目的としている。実施する研修としては・・・事務職員を私立大学や民間企業に派遣し、コスト意識やサービス精神等を習得する「民間企業実地体験研修」・・・等をあげている。・・・また、同大では、昨年から事務局長主宰による職員塾を開催するなど、事務職員の意欲・能力開発等にも力を注いでおり・・・」

32頁「香川大学 特待生(学業)制度の創設」-「香川大学は、今年度から、学生の勉学を奨励し、もって、学業、人物共に優れた有為な人材を育成するとともに、学生支援の充実と活性化を図るため、また、入学志願者の増加を図るため、この制度を創設した。・・・学部長又は研究科長が推薦する学業成績及び人物共に特に優れていると認められる学生(ただし、1年次の学生を除く)に対し、その年度の後期授業料を全学免除するとともに、学長表彰を行うもの。特待生の人数は、学部学生の場合は、各学部ごとに各学年2人(計40人)・・・なお、免除実施可能学は、授業料収入予定額の0.5%以内」

職員研修にしろ特待生制度にしろ、本学でも真剣に取り組まねばならない課題である。他大学にできることで本学でできないことはない、という姿勢で参考にしたいものである。本誌は当センター以外でも各部局事務部門で購読していると思われるので一度実際に目をとおされるよう期待する。(教育支援システム研究部門 青野透)

LMS 利用者の皆様へ「LMS 利用モニターの募集(お願い)」

金沢大学では、IT教育推進の観点から、今年度の共通教育科目をすべてWebclassに登録するとともに、全学生・全教員にアカンサスポータルIDとパスワードを配布しまして、専門科目を含めた全授業におけるLMS利用の促進をお願いしております。しかし、まだ本システムへのなじみが薄く、わずかな説明会だけではなかなか利用しにくいようですし、また利用してみると修正した方がよさそうな問題も見えてきます。

そこで、来学期以降のさらなるLMSの利用促進をにらんで、その利用方法に慣れた教員の方を増やすべく、「LMSの利用モニター」を募集します。利用モニターの皆様には、その利用方法を身につけていただくために、IT教材作成支援室よりさまざまな支援を行います。また、利用してみて不都合な点なども、IT教材作成支援室にお申し出いただければ、できるだけ早く対応していきたいと思っております。

申込先は、IT教材作成支援室 担当 松本豊司

電話 234-6913、FAX264-6079、e-Mail:portal@el.kanazawa-u.ac.jp にお願ひします。

期限は特に切りませんので、よろしくお願ひします。

2006年5月29日

共通教育機構長・IT教育実施委員長

「ランチョンセミナー」ネット配信中!

12時10分になったら、<http://www.el.kanazawa-u.ac.jp/live/luncheon.html> にアクセス